

火山防災対策会議（第 1 1 回） 各委員からの主なご意見

火山防災対策関係予算について

- 関係機関で概算要求内容を共有し、「火山防災に係る調査企画委員会」で説明が行われ委員が意見を述べられることになったのは大きな進展であり、有効な火山防災対策につながることを期待できる。
- 関係機関による令和 3 年度概算要求内容の検討においては、平成 25 年 5 月の「大規模火山災害対策への提言」や令和 2 年 4 月の「大規模噴火時の広域降灰対策について」などで取り上げられた大規模噴火災害対策に係る課題も念頭において頂きたい。

最近の火山防災対策の取組状況について

- 「最近の火山防災対策の取り組み状況」が社会への説明責任を満たすものとなってきている。令和 2 年度予算との関係も見通しがつきやすくなってきている。今後も期待する。
- 資料 2 - 2 のような取りまとめ方により、施策と研究開発の隙間が明らかになり、調査企画委員会での議論に有意義である。例えば、防災に役立つ“自治体への情報提供”を目指して、監視観測の結果から一步進んだ情報の提供内容について考えるべき時機に来ていることが浮き彫りになる。
- 「火山防災ポータルサイト」の創設は、わが国の火山防災に係る取り組み状況

を把握し、各種情報を検索する上で有用である。今後は各省庁、このサイトを活用することで限られた予算を重複のないよう効率的に使うためにも役にたつことを期待している。

- 砂防部局はリアルタイムハザードマップ導入に向けた各協議会での説明時に、各自治体の担当者へ丁寧に説明することが望まれる。

大規模噴火時の広域降灰対策について

- 次世代火山プロジェクトで実施した降灰の影響に関する実験的研究の成果が、とりまとめに反映されている。理学研究からみても意味があり、本プロジェクトでの実験的研究の充実を望む。
- 下水処理の不具合は公衆衛生保持に直結する為、セントヘレンズ噴火の際はかなり問題になった。ポンプ破損(摩滅)による機材交換が生ずると、復旧に要する期間・経費が増大するため、降灰に対する下水道への影響軽減への対策について、経路閉塞とともに、施設(機材)の破損防止に対する対策も重要。

火山防災に係る調査企画委員会からの報告

- 「降灰調査データ共有スキーム」が継続的に機能するよう、大学の研究者等に対して気象庁はできる限りの協力をしてほしい。
- 「降灰の現地調査の連携・データ共有」を検討したように、別の具体例で検討を進めてはどうか。

以上